

第5章 真の「住民参加」に向けて

1 はじめに

我々は「住民参加」を共同研究のテーマとして掲げ、よりよい地域社会を実現していくために、行政と「住民」の双方が担うべき役割とその方策を検討してきた。ここでは、板橋区において「住民参加」を促進し、自治体と住民との「協働」を具体化していくために、まず行政と住民のそれぞれが抱える課題を検証する。次いで、いわば社会変革の大きなうねりの中で、「住民」にとってよりよい地域社会を構築し、運営していくために、「官」か「民」か、あるいは「官」から「民」へ、といった単純な二元論にとらわれない新たな仕組みづくりを考察する。こうした行政の限界と活動主体となるべき「住民参加」の問題点を考えた場合に、様々な分野で問題が表面化してきている地域社会における価値観の変化やコミュニティの変容について、それらの功罪を考える。

その中で、行政と住民の仲介役となる仕組みが「協働」にとって極めて重要な意味を持っていることから、板橋区においてもその仕組みづくりを早急に進める必要があると考えられる。昨年8月に実施した「宝塚 NPO センター」へのヒアリング調査においても、「サポート・センター」と呼ばれる仲介機関の役割が極めて重要であることがわかった。こうした先行事例を参考にしつつ、板橋区において、自治体と「住民」の仲介機関の設立をいかに進めるかを具体的に検討する必要がある。幸い、板橋区では「いたばし総合ボランティアセンター」が設置され、現在、NPO やボランティアの活動推進の担い手の中心を、行政から同センターへ移管する作業が進行中である。この「いたばし総合ボランティアセンター」が「サポート・センター」の役割を持つことによって、行政の仕事の効率化とともに、NPO やボランティア活動の効果を高める有機的な仲介機関として機能していくことになるであろう。こうした視点に立って、本稿では、板橋区における真の「住

民参加」の実現に向けたスキームづくりを検討してみたい。

2 「協働」の課題と対応

(1) 行政の限界

公共サービスの供給は、政府の大きな役割である。そして、これまで日本では公共サービスについて、そのほぼすべてを行政が引き受けていたと言っても過言ではない。しかし、グローバル化が急速に進展していく中で、社会の複雑化・多様化によって、いわゆる「官」と「民」の位置づけと役割が大きく変化してきている。また、バブル経済の崩壊後、長期にわたって景気が低迷し、国家財政の赤字がさらに拡大し、深刻化の度合いを増してきている。つまり、行政のみで地域の公共サービスを担うことが困難となってきたことについては、社会のニーズの多様化と財政面での制約条件が大きな理由として挙げられる。また、急激な少子高齢化の進展と人口減少によって、公共サービスの提供や公共的な問題の解決について、行政の提供するサービスに頼り、その量的拡大によって地域の公的サービスをカバーするという従来のやり方は、もはや成り立たなくなっている。こうした状況の変化の過程で、公共サービスの新たな担い手を考え直すことが、昨今、各地域社会の強い要請となってきたのである。

こうしたことが背景となって、自治体が行財政改革の推進策として、公共サービスを民間や地域住民、NPO、ボランティアといった活動主体に委託する動きが加速している。これは、何よりもコストの削減を示すことが一義的な目的となっているからである。しかしながら、こうした方法では、自治体が事業を委託したり、補助金や助成金といった資金を手当てしたりすることによって、まるで地域住民や NPO、ボランティアなどが行政の下請け機関のような位置付けとなってしまう。その一方で、質的・量的な面から見て、必ずしも好ましい公共サービスが提供される保障

はない。これでは、地域の公共サービスの改善や地域の発展に寄与するシステムとは言えず、本来の意味での「協働」は実現できていないことになる。

(2) 活動主体となる「住民」の問題点

他方、「官」である行政の限界に対して、企業や NPO、ボランティアや地域住民などのいわゆる「民」が、公共サービスの新たな担い手として注目されることとなり、実際に各地で様々な取り組みが進められている。

さて、こうした企業や NPO、ボランティアや地域住民などのいわゆる「民」による公益活動主体の活動の必要性が社会的に強く認識される中で、本研究が意図している「住民」と行政との「協働」の議論や動きに対して、「住民」サイドの意識や活動実態はどうであろうか。

自治体が、行財政改革の一環としてコスト削減に特化しすぎ、活動主体である「住民」を下部組織として捉える危険性があるのに対し、実際の活動主体となる「住民」サイドにも、これまで行政が行ってきた公的サービスの担い手となることについて、既にいくつかの問題点が表面化してきている。その中で、行政との「協働」という視点から見た場合に最も重要となるのは、意識の問題であろう。NPO やボランティアなどの市民による公益活動主体である「住民」は、自らの活動は公益に資すると考えることから、ともすれば行政から資金援助、活動拠点の提供、人的支援などをはじめとする支援を受けることが当然であると考えがちである。その一方で、実績や実力を伴い、自立した活動主体がどのくらいあるかということも問題である。中には、補助金や活動拠点をはじめとする物的サポートや人的支援がなければ、そもそもその活動主体の運営すらままならないといったケースもあるという。これらの点については、NPO やボランティアが活動するうえで、活動資金や事務所スペースの不足の問題を抱えるケースが非常に多いということからもわかる。

このような点に関し、本研究の一環として NPO やボランティア団体に対して実施したアンケート調査の結果を見ても、現在の活動における問題として、「活動資金が不足している」ことを挙げる団体が 54.2%、「事業運営に主体的に参画するスタッフの不足」が 47.9%、その他、「事務所スペースの不足」が 21.9%に達している。

図 1 NPO 活動における問題点

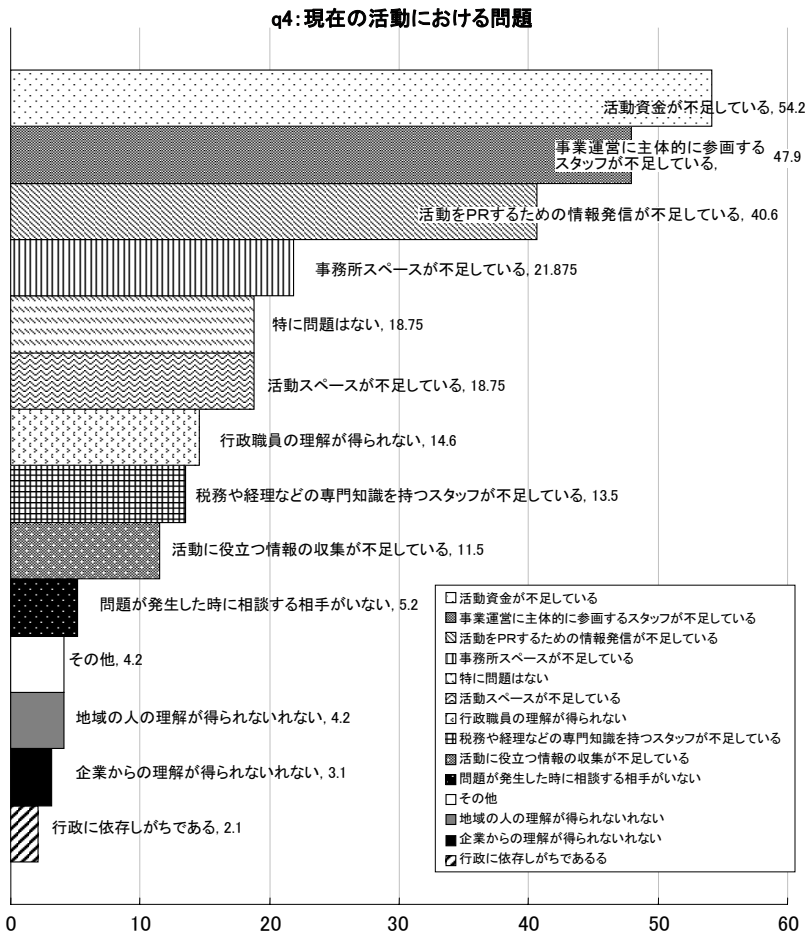


図2 NPO活動における資金状況
q5:活動資金の状況

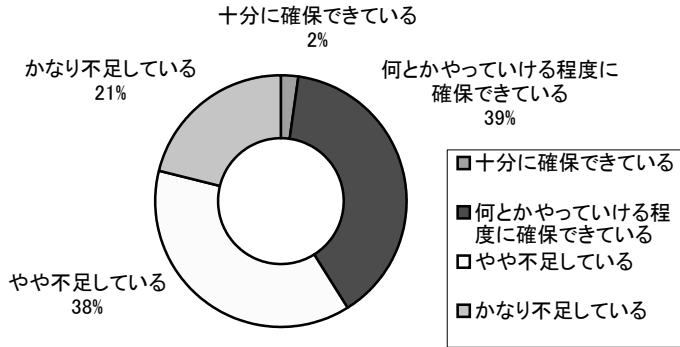
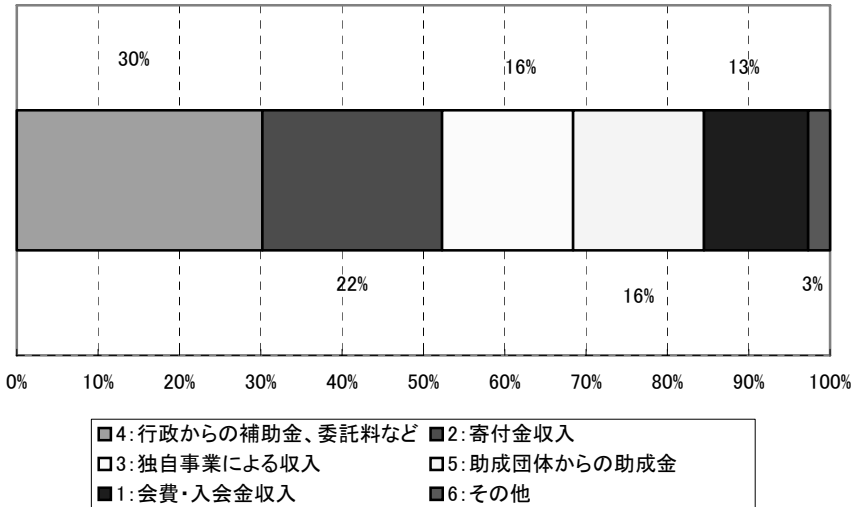


図3 増加を望むNPO活動資金
q12:今後財源として特に増やしたい収入



さらには、ほとんどの団体が、理念・専門性を持つことの重要性や継続することに意義があると考えていることがわかったが、その一方で、自治体の役割にとって代わることをあまり重要であると考えない団体が 35%以上を占めており（図 4 参照）、中でも板橋区の「いたばし基金補助事業」については、「知らない」が 51%、「知っているが応募したことがない」が 39%と、全体の 9割以上を占めている。そして、その理由として自らの団体の特殊性を挙げる団体が 8割以上に及んだ（図 5 参照）。

つまり、「住民」サイドには、公共サービスの提供を行ううえで、単に公益に資するという点を過剰に意識するあまり、「良い仕事を行っている」という意識ばかりが先行し、専門性に乏しく、実力も実績も持たない団体となり、結局は自立すらできずに行政の支援に依存せざるを得なくなるといった状況に陥ってしまう。

図 4 NPOの自治体的機能
q27_s5: 自治体の役割にとって代わること

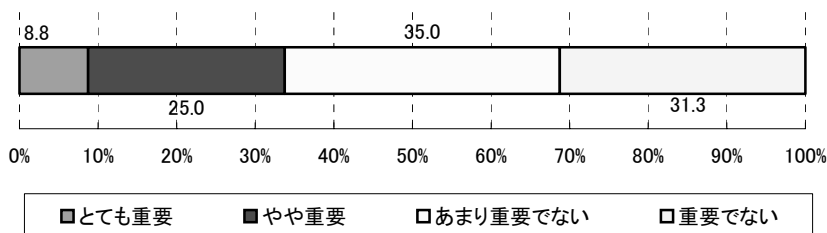
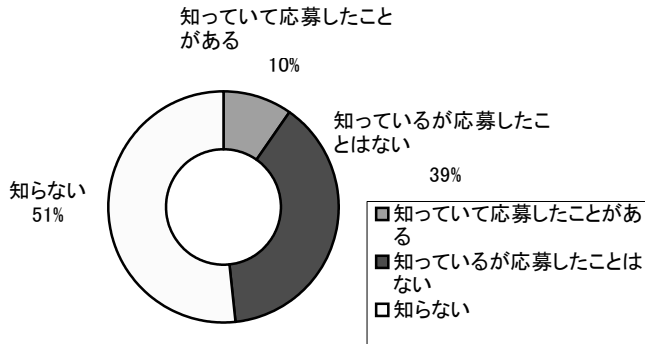


図5 ボランティア基金の認識と応募

q28: いたばしボランティア基金の補助事業を知っていますか。また、その補助事業に応募したことがありますか？



(3) 公共サービスの担い手

以上の議論から、以下のような問題が指摘できる。

第一に、行政の立場に立てば、財政状況が良くなれば行政は一定の役割を果たしたことになるという問題である。一つの極端な例を挙げるならば、ニュータウン開発における公営住宅政策について見た場合、宅地開発・建設・販売という一連の流れにおいて、建設した住宅が完売すれば、時の行政の政策は成功したことになり、将来の空洞化や高齢化への対応については何ら責任をとらないといったような事態を招くケースが考えられる。財務の健全性が自治体にとって重要であることは言うまでもないが、そのことのみを目的としていたのでは、単なる業務委託程度に留まり、真の「協働」と言うことはできないだろう。

第二に、行政の一つの好ましくない体質として規則・ルールを重視し過ぎるあまり、ともすれば法規・ルールに合わせるのみが目的となる場合である。そうなれば、規則に沿っていけばよいという姿勢が強くなると同時に、政策をルールや法規に合わせるのみが目的となり、いかに社会を良くしていくかという視

点がおろそかにされることがある。これでは、住民に対するサービスの向上や地域社会の改善という本来の目的に結びついていかない。そればかりか、「住民」が行政の下部機関のような位置付けとなり、財政的支援という強力な盾によって「住民」がコントロールされることになる。

このような状態は、真の「協働」という姿からは程遠いものであると言わざるを得ない。本来の「住民参加」とは、「住民」が単に行政に対して要望を提出したり、投票行動によって意思を示したりするという範囲に留まるものではない。「住民」自らが当事者として必要な課題に取り組んでいくことが基本的出発点である。他方、行政側も、行政サービスの一部を、現行のシステムの範疇で住民に協力を求めるというのでは不十分である。このように、行政と「住民」の双方ともが課題を抱えていることから、それらを相互協力によって改善し、質的・量的により好ましい公共サービスを、より効率的な形で地域社会に供給していくことをめざすことが、真の意味での「協働」の原点であると言えるだろう。

先にも指摘したように、ほとんどの自治体が財政的に危機的状況にあり、コスト削減が急務であるという事態は明白である。本来このような状況にある自治体に代わってサービスの提供主体となるべき NPO・ボランティアなどの「住民」は、一定水準の専門性や技術とともに、コスト管理が整備された健全な財務体制を有していると考えられる。そこで、相対的にコストの高い行政サービスの担い手となり得る訳だが、実際には、NPO・ボランティアなどの「住民」の中には、専門性の決して高くない団体が少なくないという。従って、真の「協働」を実現していくためには、公共サービスの新たな担い手として、コスト管理体制が整っていると同時に専門性を有している NPO・ボランティアなどの「住民」を育てていくスキームが何よりも先に必要となる。現状のまま名ばかりの「協働」を進めていけば、財務健全化を第一の目的とする自治体と、実力の伴わない未熟な「住民」の利害が奇しくも一致してしまい、公共サービスの質と量の低下を招くという事態に陥りかねない。そのためにはまず、行政と「住民」の双方の

不備な点を整理するための仲介役の存在が不可欠であろう。しかしながら、行政主導の仲介では、これまでの日本社会が陥ってきた、補助金依存体質にどっぷりと浸かった公益事業団体の再来を招くことになり、決して好ましいとは言えない。

従って、その方向としては、本来は活動主体となるべき NPO・ボランティアなどの「住民」の中から、特にコンサルティングの専門知識と能力を持った仲介機関を育て上げていくことが不可欠となる。こうした役割を担う主体の育成に成功せずして、行政と「住民」との間で、真の「協働」が達成されることはありえないと言っても過言ではないだろう。

3 事例研究

先の議論で課題となった行政と「住民」の仲介役として、いわばコンサルティング能力を備えた仲介機関の育成に関して、本研究の一環として、2005年8月に実施した「宝塚 NPO センター」へのヒアリング調査から一つのヒントを得ることができた。行政と NPO・ボランティアなどとの「協働」に関し、先駆的な取り組みを行っている同センターへの聞き取り調査から、ここでは特に組織づくりと人材の問題に焦点をあてて検証する。これは、今後板橋区において具体的に「協働」を実りあるものにつくり上げていくうえで、具体的かつ重要な示唆を与えてくれるものとなるであろう。

(1) 宝塚NPOセンターの取り組み

宝塚 NPO センター⁽¹⁾は、地域社会における市民の活動において、市民や活動団体の自立と発展を支援し、NPO やボランティア、行政、企業等の相互パートナーシップ発展を促進することを目的として 1998 年に設立され、1999 年 4 月に特定非営利活動法人・宝塚 NPO センターとなった。そもそもの始まりは阪神・淡路大震災であり、その教訓から、市民主体のまちづくりに必要な自立した組織とネットワークの大切さを知り、そのためには自らが市民活動の担い手となるだけでなく、そうした団体を支援し、育成していくことが果たすべき役割であるとの認識を持って活動をスタートさせた。以来、まちづくり講座を中心としたイベントの企画から実施、NPO 法人の支援とともに、NPO 法人設立のメリット／デメリットに関する講演活動、コミュニティビジネスとしての自立支援と起業、エコマネーによるまちづくり支援と「食べていける NPO 法人・コミュニティビジネス」の支援など、特定非営利活動法人として、極めて多岐にわたる活動を継続的に行っている。

こうした活動の中で特に注目すべき点は、同センターが、自らが公共サービスの担い手としての活動主体であるということにとどまらず、様々な市民や NPO 等の活動主体に対し、強力な支援を行うことを中心テーマとしている点である⁽²⁾。コミュニティ

(1) 2005 年 8 月に実施した宝塚 NPO センターへの聞き取り調査に関しては、同センター理事の金森康氏より、同センターの活動内容の紹介から実際の現場の状況に関する詳しい説明、さらにはサポートセンター設立に関する留意点など、幅広い意見と助言をいただき、関連資料をご提供いただいた。ここに記して感謝の意を表したい。なお、同センターおよび関連機関の詳細情報については、同センターのホームページを参照されたい。

(2) 同センターは活動目的を次のように謳っている。「宝塚 NPO センターは、市民活動及び市民活動団体の自立・発展、市民事業の円滑な運営のためのさまざまな支援を行うことによって市民セクターの確立をうながし、さらに NPO・行政・企業との健全で対等なパートナーシッ

ビジネスの立ち上げや NPO 法人の設立、さらにはボランティアへの情報発信や「協働」のまちづくり支援の推進など、幅広い分野・内容のサポートセンターを作り、支援事業を行っている。中でも、同センター自身が「生きがい仕事サポートセンター阪神北」として、コミュニティ・ビジネスや NPO に関する情報発信や設立支援を行っていることが興味深い。その内容は、主として以下の3つである。

- ①NPO やコミュニティ・ビジネスを始めたい人への起業相談
- ②NPO やコミュニティ・ビジネスの経営・運営相談
- ③無料職業紹介事業（就業相談）

地域における自治体と「住民」との「協働」を実現するためには、行政、「住民」の双方に課題があることは先にも述べたが、そうした問題を解決していくためには、自治体と「住民」が同じテーブルについて意見を述べ合い、対等な関係を築いていくことが肝要であるという議論が多く聞かれる。しかしながら、現実に行っている具体的な方策については、明確な解決策が示されているとは言えないのが現状であろう。

そうした意味からも、宝塚 NPO センターが行っている「サポートセンター」としての役割と機能は、「協働」の実現に向けて大きな示唆を与える取り組みとして注目に値するものであると考える。

一口に「住民参加」と言うが、その内容は行政への要望や意見の提示から行政による委託業務の実施、さらには自らが主体的に公共サービスの担い手として、地域の社会活動に参画するなど、その範囲は極めて広いものである。しかも、実際には、地域の活動に参加しようにも、どういった分野にニーズがあるのかといった情報がない場合や、実際の活動方法についてのノウハウを持た

づを築き、だれもが安心してらせる市民社会の実現に寄与することを目的としています」（「宝塚 NPO センター事業案内」より）

ない場合が少なくない。こうした意味からも、サポートセンターの果たす役割は極めて大きい。

さらには、こうした情報提供や支援を行政が行わないところに大きな意義があると考えられる。すなわち、サポートセンター自身が一つの NPO として自立し、様々な支援活動を展開していくからこそ、NPO やボランティア等の団体を、単なる行政の下請けや実力や能力が伴わない形ばかりの集団になったり、資金面や人材面で行政に過度に依存したりするという体質から脱却させ、真の「協働」に耐えうる活動主体として社会に送り出すことが可能となる。

時代の経過に伴う社会の変化とともに、個々の地域社会のニーズも当然変化するであろうが、こうした動きが地域社会のシステムとして機能し始めれば、地域の公共サービスの新たな担い手としての「住民」が自ずと育っていく土台となるであろう。

(2) 鍵を握る組織と人材

宝塚 NPO センターが行っている具体的事業は多種多様であるが、その存立を支えるうえでの重要なキーワードは「情報」と「人材」であるという。

これまでに、NPO やボランティア等の「住民」の活動に関して、以下のようないくつかの教訓がある。

- ① 行政がいかに手を引くか：行政が引くとかえってコスト高となるケースがある
- ② 「住民」の活動が無償で行うには限界がある
- ③ 「住民」が行うことのメリットの裏付けが不足している
- ④ 「住民参加」をどのように一般化させるか
- ⑤ 活動をいかに継続させていくか

これらをまとめれば、「住民」による活動の役割と意義を明確にし、それらを広く公開するとともに、いかに地域に根付いたも

のとして継続させるかという問題である。ここで第一に重要となるのが、「人材」である。宝塚 NPO センターの経験からも、組織をつくり、企業 OB などを活用して運営を開始したとしても、実りある活動を継続して行うには、少なくとも 2~3 名のしっかりと動機付けされた意識の高い人材が不可欠であるという。換言すれば、組織に人が付いてくるのではなく、組織を構成する一人ひとりの人材の意識と能力に拠るところの比重が極めて大きいということであろう。こうした人材の育成なくしては、いくら「住民参加」の仕組みを講じても、成果は期待できない。

一方、もう一つの重要な点として「情報」が挙げられる。NPO やボランティア活動が徐々に盛んになり、注目を集めているとはいえ、現状では、「住民」による活動が、なぜ地域にとって必要・有益なのか、という基本的問題一つをとっても、決して一般化できているとは言えないだろう。例えば、ある事業を行政が実施する場合と NPO が実施する場合、どちらが行った場合にコストが具体的にいくら削減でき、サービスの水準がどのように保たれるのかということ、きちんと地域社会に提示する必要がある。こうした点についても情報を開示していく姿勢が活動主体に求められると同時に、情報の受け手である地域の住民の側にも、どのように情報を入手し、分析して判断していくかという能力が必要であり、こうした取り組みが双方の力を育てることにつながるだろう。

宝塚 NPO センターでは、これまでもニューズレターやホームページ、メールマガジンなどによる情報発信を行ってきたが、これらのツールに加えて、阪神 NPO ブログ・ネットワークを設立し、併せてホームページやブログの作成や利用方法についても指導・支援を実施し、URL の貸し出しなども行うなど、自らの広報活動の充実とともに、関連する NPO やボランティア団体などの広報活動の支援も行っている。

「協働」という大きな取り組みを、いかに実りあるものにしていくかという点については、主体的かつ継続的に中核を担う「人材」の育成と、「情報公開」の充実が鍵となる。ここにも、こう

した機能と能力を有し、それらを指導・支援できる立場のサポート・センターの役割が不可欠となるのが、宝塚 NPO センターの事例から強く感じられる。

4 政策への反映に向けて

(1) 「住民」を育てる

これまでの議論を通じて、行政と「住民」が本来の「協働」を実際に遂行していくための「真の住民参加」の姿が見えてきた。ここで次の課題は、「真の住民参加」をいかに実現していくかである。この点については、行政と「住民」の乖離を埋め、仲介機関として双方の機能を結びつけるサポート・センターの果たす役割が極めて重要であることがわかった。これは、実際に効果的に機能している例からも非常に注目できる。加えて、充実したサポート・センターの設立と運営には、人材の育成の成否が重要な鍵を握ることも明らかとなった。

ここで一つの視点として、行政への提言を行うことを目的としたり、NPO、ボランティア等の団体を組織し、地域の公共サービスの担い手となることを追求したりすることも大切であるが、人材育成の一つのきっかけとなるよう、活動のスタートはむしろ地域の「問題解決型」の姿勢で臨むことも重要ではないだろうか。つまりは、身近で問題となっていること、あるいは不便を感じていることに注目し、それらをどのようにして自分達で解決していくかという方策を検討することから始め、《情報収集→問題の整理と事実の把握→解決策の検討→実行》という一連の流れを体現することによって、徐々に、しかし確実に地域のニーズに合った活動主体となる基礎的な能力が養成されていくのではないかと考える。

これらを実際に行っていく場合に、例えば地域の学校や企業、商店街などが連携しつつ、問題点を解決していく活動を進めてい

くことは、それほど困難なことではないだろう⁽³⁾。そして、住民活動の中心的な担い手としての人材が育っていけば、それがサポート・センターの充実につながり、行政から自立したサポート・センターが育てば、「協働」の担い手となる NPO やボランティアなど団体が自ずと生まれ、一つのシステムとして機能していくようになるであろう。こうしたシステムづくりを実現するためには、やはりそのきっかけとなる動きが必要である。それについては、現状では行政が仕掛けを提供する以外に方法はないのかもしれない。しかし、それはあくまでも仕掛けを作るところまでにとどめ、地域の適切な場所に投げかけることが重要となる。

(2) 「いたばし総合ボランティアセンター」の充実

このように仲介機関としての役割を持ったサポート・センターを、実際に板橋区でどのように作り上げていけるだろうか。この点については、幸いにも、現在板橋区では「いたばし総合ボランティアセンター」⁽⁴⁾の構想が進展中であり、これを活用しつつ、その機能を再検討することから始めることが可能である。板橋区においては、従来、「協働」に向けての活動については、行政が中心となって行っており、「いたばし総合ボランティアセンター」もその一環である。

その主たる目的は、地域においてネットワーク組織を立ち上げ、住民主体による企画・運営を行うことをめざすものであるが、当面は区民、NPO 法人に加え、板橋区社会福祉協議会および板橋区自身も参画し、四者で企画・運営を行うものである。そして、将来的にはボランティアや NPO の自主運営を図ることをめざし

⁽³⁾ こうした活動における大学の役割については、本研究の中間報告『住民参加』（地域デザインフォーラム・ブックレット No. 11）の第4章「住民参加のまちづくりにおける大学の役割」を参照されたい。

⁽⁴⁾ 「いたばし総合ボランティアセンター」の詳細については、本ブックレット第3章「いたばし総合ボランティアセンター構想」を参照されたい。

ている。

これは、「協働」に向けての第一歩としては正しい方向に向かっているとと言えるだろう。しかしながら、NPO やボランティアの自主的な企画・運営の主旨と内容をさらに明確にしていく必要性を強く感じる。極論すれば、「いたばし総合ボランティアセンター」は、サポート・センターとしての役割に特化し、仲介機関としての支援組織として自立していくべきであると考えている。現在進行中の「いたばし総合ボランティアセンター」の基本構想にも、もちろんこうした意図は含まれている。

しかし敢えて繰り返し強調するならば、同センターが一日も早くサポート・センターとして自立していくためにも、社会福祉協議会と板橋区が手を引く勇気とタイミングが重要であろう。加えて、社会福祉協議会や板橋区の参画の仕方についても、実際の参加者については、行政としての立場を極力抑え、サポート・センターの一員としての意識と姿勢で活動していくことが期待される。このことは、板橋区と大東文化大学で進めている地域デザインフォーラムにおいても、各参加者が単なる政策提言者であるだけでなく、実際のプレーヤーとして地域の問題に参画していく姿勢が必要であるとの反省からも一つの教訓として強調しておきたい。

「いたばし総合ボランティアセンター」が板橋区の地域サービスを向上させ得る「協働」の基盤としてのサポート・センターとして自立、成長していくためには、ある意味で地域における「住民」の構成員である我々大学人や行政職員の姿勢が問われているのかも知れない。

5 むすびー「豊かな社会」の再検討

(1) 問題の整理

本稿では、「住民参加」という主題のもとに「協働」という一つの中心テーマを掲げ、地域のサービスの向上に向けてのスキー

ムづくりの課題を検討してきた。「協働」を実現するにあたって、行政と「住民」の双方が抱える問題を指摘しつつ、板橋区で実際に進められている「いたばし総合ボランティアセンター」の検証や、宝塚 NPO センターの活動事例から学んだ様々な教訓を通して、今後、板橋区において実りある「協働」を実現し、「住民参加」を促進していくために重要となる視点とその枠組みが垣間見えてきたように思われる。今後はこうした検証を通じて得られたものから、実際にアクションを起こしていかなければいけない。その意味においては、本研究に取り組んできた大東文化大学と板橋区役所のメンバーの責任は決して軽いものではなく、具体的に成果を出していくことが大きな課題である。

ところで、本研究のテーマでもあった“地域のサービスの向上”や“豊かな社会”ということについて改めて考えてみると、実はその本質は非常に曖昧に思える。そこで、本研究のまとめとして、社会の大きな変革のうねりの中で、社会全体が多様化、複雑化していく現代社会において、「豊かな社会」とは何か、ということについて再度考えてみたい。

(2) 「受け皿なき市場化」の弊害と地域の豊かさ

「豊かな社会」を考える時、最近の傾向として、その言葉の中に経済性や効率性を追求していく意味合いが色濃く含まれているように感じられることが多い。特に、バブル経済が崩壊した後の日本では、経済活力の回復が第一の目的とされ、そのためには効率性が重んじられ、市場経済の利点を強烈に追い求める動きが加速している。この現象は、「規制緩和を大胆に進め、『小さな政府』をめざす」という構造改革にまつわる一連のある種スローガンの表現にも象徴されているように思える。日本が市場経済を主とする資本主義国家である以上、経済の効率化を進めることは必要である。しかしながら、「受け皿なき市場化」が如何に社会に弊害をもたらすかという点も忘れてはいけない。効率化＝市場化と捉えて市場原理に偏重し、その結果として、日本社会を大き

く揺るがすような事件を引き起こしている。例えば、建築基準法や商法の改正による規制緩和が一つの要因となって起こった「耐震強度偽装問題」や「証券取引法違反」とされる問題にも顕著に現われている。

ここで、昨今の日本社会の状況を表現した興味深い分析を見てみよう。藤原正彦・お茶の水女子大学教授は著書『国家の品格』の中で「真の上流国家とは、品格のある国家のことである」と述べている。そしてその品格の意味するものは「独立不羈」、「高い道徳心」、「美しい田園」、そして「天才の輩出」であるとしている。そして、現在の日本はこれらのすべてを失ってしまったと警告メッセージを発している。物質的にはある程度豊かになった日本社会が、バブル経済の崩壊を経験したことによって自らの誇りを失い、「豊かな社会」の復活と称して、経済性と効率性を過度に追求するあまり、焦りともとれる市場原理の徹底に全力を注ぎ過ぎているのではないかという警鐘なのである。実際に、日本社会はこれまでにない格差拡大の時代を迎えている。その一方で、「清潔」「道徳」「安全」といった、これまで日本が世界に誇ってきた貴重な社会的価値の喪失が一気に社会を覆っている。こうした点について藤原氏は、これらはすべて、戦後の日本人が「祖国愛」を失ったことによる弊害であると指摘している。ここで言う「祖国愛」が意味するところは、単なるナショナリズムではなく、自国の文化、伝統、情緒、自然などをこよなく愛することであり、家族愛、郷土愛、人類愛につながるものであるという⁽⁵⁾。

以上の論点に関し、日本が上流国家であるか否かの議論は別の機会に譲るとして、こうした視点で地域社会を見た場合に、同様の弊害が看取されるのではないだろうか。我々がこれまでに議論してきた「地域サービスの向上」や「豊かな地域社会」という議論も、別の角度から見れば、やはり経済性や効率性がその土台であることは否めない。しかしながら、特に個々人の生活との接点が密である地域社会の問題を考える時、我々の意味する「住民」

(5) 藤原(2005)による。

の当事者意識や地域コミュニティへの帰属意識、さらには地元に対する愛着といった要因が、意外にも重要ではないかとの思いに至る。換言すれば、地域の「住民」が、当事者意識、帰属意識、そして愛着を持てる地域社会とコミュニティのネットワークの構築が、ある意味で最も重要であるとも言える。

この仕組みづくりこそが、地域社会の根幹を築くものであり、「協働」に求められる最重要課題ではないだろうか。日本社会においては「法体系としては市民の権利と義務を基本としながら、現実の行政の中では、市民が持っているべき様々な機会が、中央集権的な行財政の仕組みの中に秩序として組み込まれてしまい、参加の具体化への道は容易に出てこないのである」との指摘もある⁽⁶⁾。こうした言わば硬直的なシステムとなっている日本においては、地方自治体の果たすべき役割は非常に大きく、地方分権化の議論が活発化してきたことや、地方発の改革を主張する首長が徐々に増えてきている流れは歓迎されるべきであろう。そして、このことがまさに「住民参加」や「協働」の意義と必要性を如実に示すものでもある。

地域における真の「協働」とは、単に自治体のコスト削減であったり、NPO やボランティアなどの「住民」による自己充実的な公益活動への参画であるというような、歪んだ形で誤解されることがあってはならない。真の「住民参加」にとって、まずはその地域に存在するあらゆる主体が、当事者意識、帰属意識、そして地域への愛着を持った真の「住民」となることが極めて重要であり、そこから真の「協働」が始まるのではないだろうか。

(6) 舟場 (2005) より引用。

主要資料

(文献)

進邦徹夫「地方分権と協働の時代」『法政論叢』（日本法政学会）第 41 巻第 2 号、2005 年 5 月。

田村太郎他編『NPO と自治体との協働推進のためのワークシート』ワークシェア、2004 年。

藤原正彦『国家の品格』新潮社、2005 年。

舟場正富「環境都市創造への専門家集団の役割」『公共政策研究』（日本公共政策学会）第 5 号、2005 年。

『NPO ジャーナル』（関西国際交流団体協議会）Vol. 9、明石書店、2005 年 4 月。

(特) 宝塚 NPO センター『2004 年特定非営利活動法人宝塚 NPO センター事業報告書』2005 年。

(URL)

- ・宝塚 NPO センター

<http://www.hnpo.net/n/zukanpo/>

- ・宝塚ボランティア・NPO ねっとわーく

<http://homepage2.nifty.com/volasen/vnet01.HTM>

- ・生きがいしごとサポートセンター阪神北

<http://www.jttk.zaq.ne.jp/ikigai-h/home.htm>